



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,313	△0.0	674	37.9	1,067	100.9	591	40.5
26年3月期第3四半期	27,322	10.0	489	—	531	—	421	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 756百万円 (101.3%) 26年3月期第3四半期 375百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	28.72	—
26年3月期第3四半期	20.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	31,659	7,205	19.2	295.39
26年3月期	29,762	6,426	18.0	260.72

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,083百万円 26年3月期 5,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	0.3	1,300	70.8	1,300	72.8	800	△2.9	38.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会社方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	22,072,850株	26年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,479,609株	26年3月期	1,477,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	20,594,720株	26年3月期3Q	20,597,160株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
受注の状況（個別）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策により、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。その一方、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費の回復の遅れ等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、公共投資、民間投資とも比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な労働者不足や原材料価格の上昇が懸念され、収益環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループはお客様の信頼確保を第一に、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が27,313百万円（前年同期比0.0%減）となりました。利益につきましては、営業利益674百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益1,067百万円（前年同期比100.9%増）、四半期純利益591百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,897百万円増加し31,659百万円となりました。

負債は仕入債務の減少、有利子負債の増加、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し24,453百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、7,205百万円となりました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成27年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」は平成27年2月9日「(訂正)「業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について」及び平成27年2月12日「(再訂正・数値データ訂正)「(訂正)「業績予想の修正に関するお知らせ」の一部訂正について」の一部訂正について」において、訂正が公表されております。こちらの方も合せてご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において、当社の非連結子会社でありました TOKURA THAILAND CO., LTD. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が40,763千円増加し、利益剰余金が26,292千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,244,478	5,251,846
受取手形・完成工事未収入金等	13,457,334	12,877,170
販売用不動産	176,399	164,963
未成工事支出金	696,817	2,050,770
不動産事業支出金	154,696	376,810
商品及び製品	2,722	—
材料貯蔵品	9,748	4,592
繰延税金資産	313,199	325,130
その他	1,097,653	1,729,370
貸倒引当金	△388,385	△228,183
流動資産合計	20,764,665	22,552,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,044,976	4,041,787
減価償却累計額	△2,299,780	△2,363,569
建物及び構築物(純額)	1,745,195	1,678,218
機械装置及び運搬具	384,807	465,598
減価償却累計額	△311,952	△345,231
機械装置及び運搬具(純額)	72,855	120,367
船舶	77,926	77,926
減価償却累計額	△49,581	△52,785
船舶(純額)	28,345	25,140
工具、器具及び備品	189,294	196,657
減価償却累計額	△175,903	△182,634
工具、器具及び備品(純額)	13,391	14,022
土地	4,615,766	4,564,639
リース資産	3,960	3,960
減価償却累計額	△462	△1,056
リース資産(純額)	3,498	2,904
建設仮勘定	—	56,530
有形固定資産合計	6,479,052	6,461,821
無形固定資産		
その他	104,378	90,540
無形固定資産合計	104,378	90,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,813	1,881,459
長期貸付金	278,669	255,634
繰延税金資産	107,658	33,103
長期未収入金	343,716	337,939
破産更生債権等	18,421	14,556
その他	172,128	223,848
貸倒引当金	△195,748	△191,599
投資その他の資産合計	2,414,660	2,554,941
固定資産合計	8,998,091	9,107,303
資産合計	29,762,756	31,659,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,771,231	9,896,368
短期借入金	6,427,135	5,858,969
1年内償還予定の社債	324,400	288,400
未払法人税等	232,548	325,073
未成工事受入金	1,797,630	2,797,580
完成工事補償引当金	144,070	145,696
工事損失引当金	100,835	218,588
賞与引当金	102,290	49,876
その他	623,702	604,882
流動負債合計	20,523,843	20,185,436
固定負債		
社債	661,600	527,400
長期借入金	1,445,065	3,028,346
長期未払金	48,291	40,115
再評価に係る繰延税金負債	109,385	109,385
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	396,786	421,729
資産除去債務	9,279	9,404
その他	139,255	129,641
固定負債合計	2,812,056	4,268,417
負債合計	23,335,900	24,453,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,933,627	2,509,441
自己株式	△163,800	△164,151
株主資本合計	5,665,169	6,240,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,342	369,254
土地再評価差額金	△553,462	△553,462
為替換算調整勘定	—	5,015
退職給付に係る調整累計額	45,501	22,005
その他の包括利益累計額合計	△295,618	△157,186
少数株主持分	1,057,305	1,122,475
純資産合計	6,426,856	7,205,920
負債純資産合計	29,762,756	31,659,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,322,983	27,313,345
売上原価	25,491,566	25,272,388
売上総利益	1,831,417	2,040,957
販売費及び一般管理費	1,342,322	1,366,387
営業利益	489,094	674,570
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,105	38,500
為替差益	152,316	466,068
その他	36,951	32,317
営業外収益合計	220,372	536,885
営業外費用		
支払利息	114,670	99,280
その他	63,352	44,525
営業外費用合計	178,022	143,805
経常利益	531,444	1,067,650
特別利益		
固定資産売却益	10,444	2,302
投資有価証券売却益	1,225	5,249
特別利益合計	11,669	7,551
特別損失		
固定資産除売却損	2,861	3,038
関係会社株式評価損	27,029	0
減損損失	—	72,135
その他	—	6,382
特別損失合計	29,890	81,556
税金等調整前四半期純利益	513,222	993,645
法人税等	79,807	378,427
少数株主損益調整前四半期純利益	433,415	615,217
少数株主利益	12,411	23,832
四半期純利益	421,003	591,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433,415	615,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,350	156,974
繰延ヘッジ損益	△59,132	—
為替換算調整勘定	—	7,333
退職給付に係る調整額	—	△23,496
その他の包括利益合計	△57,781	140,811
四半期包括利益	375,633	756,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,172	728,442
少数株主に係る四半期包括利益	12,461	27,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況 (個別)

(1) 受注高

	受注高		
平成27年3月期第3四半期	25,508	百万円	26.8 %
平成26年3月期第3四半期	20,116	百万円	0.4 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分			平成26年3月期 第3四半期		平成27年3月期 第3四半期		比較増減 百万円	増減率 %
			百万円	(%)	百万円	(%)		
建設 事業	土木	官公庁	7,145	(35.5)	9,310	(36.5)	2,164	30.2
		民間	693	(3.4)	1,136	(4.5)	442	63.7
		計	7,839	(39.0)	10,446	(41.0)	2,606	33.2
	建築	官公庁	1,583	(7.9)	4,720	(18.5)	3,136	198.0
		民間	10,693	(53.2)	10,341	(40.5)	△352	△3.2
		計	12,277	(61.0)	15,062	(59.0)	2,784	22.6
	合計	官公庁	8,729	(43.4)	14,030	(55.0)	5,301	60.7
		民間	11,387	(56.6)	11,477	(45.0)	90	0.7
		計	20,116	(100.0)	25,508	(100.0)	5,391	26.8

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高		
平成27年3月期予想	31,000	百万円	7.3 %
平成26年3月期実績	28,887	百万円	13.8 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。